

地域金融機関と企業の取引銀行数

九州大学 堀江康熙

< 報告要旨 >

地域金融機関は、特定の地域を主対象として営業を営み、関係依存型貸出(Relationship Lending)、即ち企業や経営者との接触のなかで組織内部に蓄積した情報を基に貸出を行うところに特色を持つ。この場合、Soft Budget Constraint 問題、および、Hold-up 問題への対応が重要となる。さらに、関係型貸出が顧客との長いつき合いのなかで行われていくものであるだけに、新しい企業の発掘等への対応が大きな課題である。また、近年は有利な貸出条件を提示し得る都銀等が地域金融機関の優良な取引先に進出するケースが増えていると推察される。

本報告は、こうした状況下に於ける金融機関と企業の間における融資取引を決定する要因およびその特色について、地域金融機関を中心に検討することを目指している。具体的には、まず企業が借入を行っている取引銀行数に関する特徴を指摘する。それを踏まえて、

金融機関が優良企業との取引を自行に集中させるといった「囲い込み」的な行動はどの程度行われているのか、銀行間の競争は企業の取引銀行数にどう影響するのか、特に地銀の取引先に対する都銀の攻勢如何、そして、(貸出が)非メインないしかなり下位であっても優良な企業と取引するメリットはあるのか、等の諸点について検討する。使用するデータは、2001/3 月期を中心に帝国データバンクが調査した、都内に本拠を構える資本金 10 百万円以上の企業 75 千社強である。但し、格付を示す評点については、年商や従業員といった規模等から生ずる得点の格差を修正した「修正評点」のベースを使用している。また、メインバンクについては、貸出額が最大の銀行と定義している。

最初に、企業の資本金規模別に取引銀行数をみると、非上場の中小企業では 2 ~ 3 行取引が多く、中堅企業では 3 行取引が最大で、中小企業よりも取引銀行数は多くなっている。一方、上場企業については取引銀行数が 1 行の先は少なく 10 行以上の先が最大である。

こうした事実を基に企業の取引銀行数を決定する要因を考えると、売上高の規模(その増加は行数増加要因)、業歴(長い先は取引銀行数が多い)、自己資本比率(高い場合に行数が増加)、収益力(修正評点: 高い場合は行数が少ない=「囲い込み」へのインセンティブを表す)、銀行間の競争(都銀との取引がある場合は増加)、である。これらの変数を取り挙げ、回帰分析を行うと、概ね想定通りの結果が得られる。即ち、「修正評点」でみた優良な企業については「囲い込み」的な行動が行われており、特に都銀についてそうした傾向が窺われる。逆に、地銀や信金がメインで且つ 2 位以下に都銀が貸出先として取引関係を持っている先については、優良企業が多く、それだけに取引銀行数が増加し易い傾向 = 都銀による貸出攻勢もみられる。使用するデータが東京都内の金融機関に

限定されていることもあり断言することは難しいが、そうした攻勢は第二地銀について強く生じているように推察される。なお、ここで取り挙げた「修正評点」や自己資本比率と言った指標については、中小・中堅企業と大企業・上場企業との間では相当の格差が存在する。従って、大手行 - 上場企業の間でみられる取引関係を地域銀行 - 中堅以下の企業へそのまま持ち込むことには慎重さが必要である。

それでは、こうした取引行数で示される企業との関係が、実際の銀行の利益率（業務純益率）にどのように響いていくのかを考察した。対象は、都内に本拠を構える信金であり、預金積金残高(対数値)、 同二乗値、 メイン先の修正評点、 貸出額が4～8位の先の修正評点、 営業店当たり競合店舗数、 合併の有無に関するダミーを説明変数とした回帰分析を行った。その結果、利益率の関数は上に凸であり、預金積金が適正規模を越すと他の金融機関との競合が急速に強まり預貸金利鞘の縮小等が生ずること（利益率が最高となる預金積金は67百億円）、修正評点は、メイン先の場合および下位の先の場合何れについてもプラス且つ有意であり、またパラメーターの格差は大きくはない。このことは、利益率の観点では下位であっても優良な企業との貸出取引を開始するインセンティブを強く持つことを表している。これが、都銀と融資取引のあるような業況の良い企業に於いて、取引銀行数が増加する傾向のあることの大きな背景となっていると推察される。なお、全国の信金を幾つかのタイプに分けて経費率に関してチェックすると、大都市圏所在の信金では預金積金残高に関する規模の経済性が存在するが、地方都市圏所在の信金にはみられない。また、経費率からみた大都市圏の最適規模は1.8兆円であるが、これは規模拡大に伴う他金融機関との競合の強まり等を考慮しない場合の値で、利益率はそれ以前に低下する結果となる。

< 討論者からのコメント >

近畿大学 安孫子勇一

(総論)

1. 一定の時期における東京の企業を対象に、有力企業信用調査機関のデータを用いて、中小企業を網羅的に取り扱った斬新な研究であり、計量経済学的手法を用いて多くの有意な分析結果を導いている。金融実務の経験を活かした大きな研究業績であると考えられる。

都銀（高度成長期には大企業向け貸出が中心）が、安定成長期以降、優良な中小企業向け貸出を開拓していく過程で、評点や自己資本比率に重点を置いてメイン銀行化を推進したことを伺わせる興味深い推計結果も含まれている。

2. また、今回のテーマ（取引銀行数）について、理論的には、企業側の「hold-up 問題」対策 銀行側の「囲い込み」の綱引きとして説明されている。このうち、前者の問題は、近年話題になっている銀行の「貸し渋り」や「クレジットクランチ」の問題にも通じるもので、実証面でも一層の研究が期待される分野である。本格的な実証分析として、大きな一歩と位置づけられる。

（分析の枠組みに関するコメント）

3. 今回の分析は、ある一定時点で輪切りにしたクロスセクション分析に止まる点にひとつの限界がある。複数時点を含むパネル・データにして分析すれば、環境変化を反映した、よりダイナミックな銀行取引選択行動を浮き彫りにできるのではないか。

今回の分析では、所謂「貸し渋り」への対応として企業が取引銀行数を変化させたのか、あるいはバブルの頃から複数銀行取引が一般的であった（大口融資規制や支店長決裁の与信枠などによる）のか、という問題が判別できない。

また、実務家がよく使う「企業が成長するとともにメインバンクが上位の業態に変わる」という通説（信用金庫を卒業して地銀に、地銀を卒業して都銀に、など）を確認することも難しい。

そこで、もし「貸し渋り」が喧伝された時期の前後で企業の取引銀行数が増減したかどうか、メインバンクの業態別の違いの有無があるか、などが分かれば、インプリケーションをより深めることができるのではないか。そのためには、企業信用調査機関が発行している年鑑などを活用して取引銀行数の変化だけでも入力すれば、時系列的な変化を抽出できるのではないか。

4. また、分析対象が東京に限定されているところも、今後の研究が期待されるところである。果たして、東京と大阪など他の都市圏、あるいは東京と地方圏の間に違いがあるのかどうか、興味深いところである。

論文の中では、都銀の行動がひとつの重要な説明要因となっていたので、都銀がほとんど存在しない地方圏では、違った行動パターンがみられる可能性もある。こうした疑問を検証する上でも、将来、地方圏に関する同様の分析が進むことが期待される。

5. 今回の分析では、経済理論的に何らかの目的関数を最大化するために取引銀行数を決定する、という形になっていない。このため、説明変数の選択がアドホックという印象がないわけではない。

(テクニカルな疑問点)

6. 表2や表3では、かなり多数の説明変数を用いているが、多重共線性の心配はないのか。例えば、2つの重要な説明変数である「修正評点」と「自己資本比率」の間に、相関はないのか。
7. 表2や表3では、「10行以上ダミー」の係数とt値が非常に大きくかつ正である(取引先が「10行」というのは過小推計であり、ダミー変数が負になるのであれば自然だが、逆に正になっている)。予め10行以上の銀行と取引していることが分かっている先をダミー変数として処理することは、説明力を高めるための後出しジャンケンという側面があるかもしれない。

これに対し、肝心の「修正評点」、「自己資本比率」は概ね有意ではあるが、取引銀行数を説明している部分は小さいのではないか。各推計の説明力の大部分がもし「10行以上ダミー」からきているのであれば、あまり説明力がないのかも知れない。

「10行以上ダミー」を排除したときの推計結果との間で、大きな違いがなければよいが・・・
8. 表8や表9については、分析対象(信用金庫)も分析目的(経費率や業務純益率)とも、他の分析と大きく異なっている。同じ論文で議論するには、やや無理があるのではないか。

< 討論者からのコメントに対するリプライ >

- (問3・4): ご指摘の点は十分認識しているが、帝国データバンクのデータ自体、非常に高価なものであり、大口の科研費を取得して漸く1年分を購入出来た次第である。なお、帝国データバンクは、個々のデータを更新の都度上書きしていくため、古いデータは存在しないとのことである。今後、再び科研を申請して新たなデータが購入出来ればと思っている。なお、今年度は、大阪の分を購入する予定であり、多少は地域的な比較も行いたい。
- (問5): こうした分析に関する先行研究が殆どないだけに、説明変数についてはやや先験的な面があることは否定しない。この点は、さらに考えていきたい。
- (問6): チェックした限り、修正評点と自己資本比率との間の相関は低い。元々、修正評

点のうち自己資本比率の占めるウエイトは小さいだけに、特に問題は生じないと考えている。

(問7)：10行以上ダミーを含まない計測も行った。その結果は、決定係数には大きく影響したが、他のパラメーターやそのt値には殆ど影響しないというものである。ダミー部分のパラメーターが正となっていることについては、さらに検討したい。

(問8)：表8・9の分析は、直接的に取引銀行数を取り挙げたものではないが、報告者としては、それでは取引行数で表される企業との取引の増加が、銀行の収益と如何に結びついているのかに答える必要がある。そこで信金を対象に、順位を考慮した取引企業の修正評点との関係をチェックした。対象が信金に限定されているのは、都内の信金であれば企業サイドをほぼ網羅しているだけに、両者の直接的な関係を検討出来ると考えたためである。地銀や第二地銀は、都内に於ける取引ウエイトが小さいこと等から、こうした分析は出来ない。また、都内以外の信金についても、同様の理由で経費率以外の分析は出来ない状況にある。